

# 貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,713,571,461	31,789,634,698	△ 76,063,237
有形固定資産	25,829,069,907	25,949,845,914	△ 120,776,007
土地	8,206,512,351	8,206,512,351	0
建物	11,471,280,899	11,760,821,088	△ 289,540,189
構築物	781,491,451	712,136,793	69,354,658
教育研究用機器備品	288,857,863	225,359,085	63,498,778
管理用機器備品	72,236,573	67,827,400	4,409,173
図書	4,998,818,374	4,956,682,249	42,136,125
車両	9,872,396	9,721,636	150,760
建設仮勘定	0	10,785,312	△ 10,785,312
特定資産	3,556,944,673	3,519,726,932	37,217,741
退職給与引当特定資産	1,039,444,673	1,017,226,932	22,217,741
施設設備引当特定資産	2,515,000,000	2,500,000,000	15,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000	2,500,000	0
その他の固定資産	2,327,556,881	2,320,061,852	7,495,029
電話加入権	8,740,786	8,740,786	0
有価証券	6,950,002	6,950,002	0
収益事業元入金	2,280,788,132	2,280,788,132	0
長期貸付金	15,825,374	18,791,314	△ 2,965,940
長期前払金	12,054,847	452,691	11,602,156
差入保証金	330,000	330,000	0
ソフトウェア	2,867,740	4,008,927	△ 1,141,187
流動資産	4,626,624,211	5,017,582,904	△ 390,958,693
現金預金	4,221,779,505	4,560,364,407	△ 338,584,902
未収入金	375,875,186	423,140,558	△ 47,265,372
短期貸付金	2,965,940	3,897,453	△ 931,513
前払金	17,617,878	14,337,924	3,279,954
立替金	8,385,702	15,842,562	△ 7,456,860
資産の部合計	36,340,195,672	36,807,217,602	△ 467,021,930
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,254,479,755	5,143,604,530	110,875,225
長期借入金	3,520,780,000	3,408,550,000	112,230,000
長期未払金	16,504,236	23,505,660	△ 7,001,424
退職給与引当金	1,717,195,519	1,711,548,870	5,646,649
流動負債	1,681,598,542	2,102,781,892	△ 421,183,350
短期借入金	387,770,000	737,770,000	△ 350,000,000
未払金	114,654,560	89,921,469	24,733,091
前受金	844,991,600	958,409,380	△ 113,417,780
預り金	334,182,382	316,681,043	17,501,339
負債の部合計	6,936,078,297	7,246,386,422	△ 310,308,125
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	37,961,780,763	38,015,290,479	△ 53,509,716
第1号基本金	37,411,280,763	37,464,790,479	△ 53,509,716
第3号基本金	2,500,000	2,500,000	0
第4号基本金	548,000,000	548,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,557,663,388	△ 8,454,459,299	△ 103,204,089
翌年度繰越収支差額	△ 8,557,663,388	△ 8,454,459,299	△ 103,204,089
純資産の部合計	29,404,117,375	29,560,831,180	△ 156,713,805
負債及び純資産の部合計	36,340,195,672	36,807,217,602	△ 467,021,930

注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額2,334,505,480円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額506,316,293円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼 稚 園) 期末退職金要支給額13,904,998円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計 14,959,674,294円

4. 徴収不能引当金の合計額 該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	81,603.00㎡	2,463,096,298円
建物	31,704.72㎡	3,918,544,123円
施設設備引当特定資産		1,120,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 3,389,071,964円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	6,950,002		
有価証券合計	6,950,002		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,950,002		
有価証券合計	6,950,002		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	110,135,199円	67,533,702円
管理用機器備品	29,533,416円	11,402,388円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任4名	食堂利用、商品購入及び委託業務	各種商品取引	9,517,006	未払金	—
								出資	—	有価証券	2,450,000
								光熱水費	5,125,048	立替金	5,125,048
								設備利用料(注2)	2,000,000	未収入金	2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2) 設備利用料については、近隣の賃貸条件及び(有)グリーンキャンパスの経営状態を勘案した上で協議し、賃貸条件及び価額を決定している。

(4)退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異は1,332,091,316円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は1,198,891,316円、繰入年数は10年、経過処理年数は9年である。

9. 後発事象

新型コロナウイルス感染拡大防止の措置として、大学は令和2年5月7日から令和2年5月30日まで遠隔授業のみ、高等学校・中学校・幼稚園は令和2年5月30日まで休校・休園している。

今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、家計が急変した世帯の学生等の修学機会を確保するための支援を行う方針である。支援金額は、対象学生等数を把握できていないため合理的な算定ができていない。